



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成27年5月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年10月10日に公表いたしました「平成27年5月 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表しました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	8,839	△6.3	131	△40.3	126	△48.0	75	△60.1
26年5月期第1四半期	9,433	20.9	220	0.1	244	16.8	188	5.7

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 111百万円 (△27.0%) 26年5月期第1四半期 152百万円 (△29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	12.00	—
26年5月期第1四半期	30.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第1四半期	30,917	4,230	13.7	676.43
26年5月期	30,187	4,182	13.9	668.67

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 4,230百万円 26年5月期 4,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.2	325	25.7	300	3.8	200	△11.0	31.98
通期	39,500	1.5	700	37.2	600	24.6	400	12.9	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年5月期1Q	8,926,896株	26年5月期	8,926,896株
27年5月期1Q	2,672,724株	26年5月期	2,672,723株
27年5月期1Q	6,254,172株	26年5月期1Q	6,254,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策などにより回復基調にあります。4月1日の消費税増税に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価が上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は消費税増税後低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,839百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は131百万円(同40.3%減)、経常利益は126百万円(同48.0%減)、四半期純利益は75百万円(同60.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は2,775百万円(同1.4%減)、営業利益は7百万円(同78.6%減)となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は3,862百万円(同5.1%減)、営業利益は63百万円(同48.4%減)となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引渡し件数ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は111百万円(同72.3%減)、営業損失は25百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、当四半期における引渡し件数は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は712百万円(同8.6%減)、営業利益は27百万円(同32.1%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は137百万円(同1.5%増)、営業利益は60百万円(同7.9%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は995百万円(同2.4%減)、営業利益は5百万円(前年同期は17百万円の損失)となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は243百万円(同16.8%増)、営業損失は12百万円(前年同期は6百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,917百万円となり、前連結会計期間末に比べ731百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が143百万円、未成工事支出金が137百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ682百万円増加し、26,687百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が455百万円減少したものの、短期借入金が1,055百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、48百万円増加し、4,230百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	1,916,597
受取手形及び売掛金	3,016,768	3,139,464
営業貸付金	1,132,428	1,101,573
商品及び製品	3,784,551	3,927,660
販売用不動産	<u>2,942,029</u>	<u>3,078,595</u>
原材料及び貯蔵品	969,254	995,753
未成工事支出金	372,591	509,746
その他	<u>1,481,638</u>	<u>1,501,941</u>
貸倒引当金	△272,249	△248,180
流動資産合計	<u>15,183,518</u>	<u>15,923,152</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,310,737
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,184,315
土地	<u>4,060,273</u>	<u>4,069,773</u>
その他(純額)	751,196	813,108
有形固定資産合計	<u>12,394,566</u>	<u>12,377,935</u>
無形固定資産	<u>122,787</u>	<u>120,229</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,322,196
その他	<u>1,641,111</u>	<u>1,626,194</u>
貸倒引当金	△439,010	△451,876
投資その他の資産合計	<u>2,486,450</u>	<u>2,496,514</u>
固定資産合計	<u>15,003,805</u>	<u>14,994,679</u>
資産合計	<u>30,187,323</u>	<u>30,917,831</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,486	6,406,242
短期借入金	10,646,485	11,701,666
未払法人税等	<u>87,136</u>	35,411
引当金	185,562	190,691
その他	<u>1,617,321</u>	<u>1,535,753</u>
流動負債合計	<u>18,792,992</u>	<u>19,869,765</u>
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,877,348
退職給付に係る負債	<u>698,322</u>	<u>667,592</u>
役員退職慰労引当金	58,906	60,712
その他	1,122,319	1,211,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債合計	<u>7,212,308</u>	<u>6,817,558</u>
負債合計	<u>26,005,301</u>	<u>26,687,323</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,846,868</u>	<u>1,858,889</u>
自己株式	Δ 1,303,636	Δ 1,303,636
株主資本合計	<u>4,272,527</u>	<u>4,284,547</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	148,219
退職給付に係る調整累計額	Δ 215,164	Δ 202,258
その他の包括利益累計額合計	<u>Δ90,505</u>	<u>Δ54,039</u>
純資産合計	<u>4,182,021</u>	<u>4,230,508</u>
負債純資産合計	<u>30,187,323</u>	<u>30,917,831</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,433,012	8,839,414
売上原価	<u>7,509,989</u>	<u>7,060,403</u>
売上総利益	<u>1,923,023</u>	<u>1,779,010</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,702,209</u>	<u>1,647,089</u>
営業利益	<u>220,813</u>	<u>131,920</u>
営業外収益		
受取利息	1,472	1,013
受取配当金	26,952	22,366
受取保険金	14,379	290
その他	46,887	28,654
営業外収益合計	<u>89,692</u>	<u>52,325</u>
営業外費用		
支払利息	59,417	52,188
その他	6,891	5,126
営業外費用合計	<u>66,308</u>	<u>57,315</u>
経常利益	<u>244,198</u>	<u>126,931</u>
特別利益		
固定資産売却益	551	931
特別利益合計	<u>551</u>	<u>931</u>
特別損失		
固定資産除却損	660	627
特別損失合計	<u>660</u>	<u>627</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>244,089</u>	<u>127,235</u>
法人税、住民税及び事業税	47,671	29,532
法人税等調整額	<u>8,383</u>	<u>22,650</u>
法人税等合計	<u>56,055</u>	<u>52,182</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>188,034</u>	<u>75,053</u>
四半期純利益	<u>188,034</u>	<u>75,053</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,034	75,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,109	23,559
退職給付に係る調整額	—	12,906
その他の包括利益合計	△35,109	36,466
四半期包括利益	152,925	111,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,925	111,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社テーオ一小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	8,839	△6.3	127	△38.8	122	△47.1	87	△51.4
26年5月期第1四半期	9,433	20.9	208	△5.6	231	10.8	179	1.1

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 123百万円 (△14.4%) 26年5月期第1四半期 144百万円 (△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	13.97	—
26年5月期第1四半期	28.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第1四半期	30,822	4,178	13.6	668.17
26年5月期	30,091	4,118	13.7	658.44

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 4,178百万円 26年5月期 4,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	2.2	325	24.0	300	2.7	200	△11.5	31.98
通期	39,500	1.5	700	30.6	600	18.3	400	9.6	63.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年5月期1Q	8,926,896株	26年5月期	8,926,896株
27年5月期1Q	2,672,724株	26年5月期	2,672,723株
27年5月期1Q	6,254,172株	26年5月期1Q	6,254,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策などにより回復基調にあります。4月1日の消費税変更に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価が上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は消費税増税後低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,839百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は127百万円(同38.8%減)、経常利益は122百万円(同47.1%減)、四半期純利益は87百万円(同51.4%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は2,775百万円(同1.4%減)、営業利益は7百万円(同78.6%減)となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益とも前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は3,862百万円(同5.1%減)、営業利益は66百万円(同45.0%減)となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引渡し件数ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は111百万円(同72.3%減)、営業損失は25百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、当四半期における引渡し件数は前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は712百万円(同8.6%減)、営業利益は27百万円(同32.1%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は137百万円(同1.5%増)、営業利益は60百万円(同7.9%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調に推移しました。

この結果、売上高は995百万円(同2.4%減)、営業損失は1百万円(前年同期は27百万円の損失)となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は243百万円(同16.8%増)、営業損失は12百万円(前年同期は6百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,822百万円となり、前連結会計期間末に比べ731百万円増加しました。主な要因としましては、商品及び製品が143百万円、未成工事支出金が137百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ670百万円増加し、26,643百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が455百万円減少したものの、短期借入金が1,055百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、60百万円増加し、4,178百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月14日発表の決算短信及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	1,916,597
受取手形及び売掛金	3,016,768	3,139,464
営業貸付金	1,132,428	1,101,573
商品及び製品	3,784,551	3,927,660
販売用不動産	<u>2,972,029</u>	<u>3,108,595</u>
原材料及び貯蔵品	969,254	995,753
未成工事支出金	372,591	509,746
その他	<u>1,453,705</u>	<u>1,472,998</u>
貸倒引当金	△272,249	△248,180
流動資産合計	<u>15,185,585</u>	<u>15,924,209</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,310,737
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,184,315
土地	<u>3,945,223</u>	<u>3,954,723</u>
その他(純額)	751,196	813,108
有形固定資産合計	<u>12,279,516</u>	<u>12,262,885</u>
無形固定資産		
	<u>130,438</u>	<u>127,334</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,322,196
その他	<u>1,650,399</u>	<u>1,637,560</u>
貸倒引当金	△439,010	△451,876
投資その他の資産合計	<u>2,495,738</u>	<u>2,507,880</u>
固定資産合計	<u>14,905,694</u>	<u>14,898,100</u>
資産合計	<u>30,091,279</u>	<u>30,822,309</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,486	6,406,242
短期借入金	10,646,485	11,701,666
未払法人税等	<u>102,751</u>	35,411
引当金	185,562	190,691
その他	<u>1,543,422</u>	<u>1,459,181</u>
流動負債合計	<u>18,734,708</u>	<u>19,793,193</u>
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,877,348
退職給付に係る負債	<u>724,559</u>	<u>700,303</u>
役員退職慰労引当金	58,906	60,712
その他	1,122,319	1,211,905

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債合計	<u>7,238,545</u>	<u>6,850,269</u>
負債合計	<u>25,973,254</u>	<u>26,643,462</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,782,871</u>	<u>1,807,228</u>
自己株式	Δ 1,303,636	Δ 1,303,636
株主資本合計	<u>4,208,530</u>	<u>4,232,886</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	148,219
退職給付に係る調整累計額	Δ 215,164	Δ 202,258
その他の包括利益累計額合計	<u>Δ90,505</u>	<u>Δ54,039</u>
純資産合計	<u>4,118,024</u>	<u>4,178,847</u>
負債純資産合計	<u>30,091,279</u>	<u>30,822,309</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	9,433,012	8,839,414
売上原価	<u>7,512,630</u>	<u>7,057,730</u>
売上総利益	<u>1,920,382</u>	<u>1,781,683</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,712,073</u>	<u>1,654,109</u>
営業利益	<u>208,308</u>	<u>127,573</u>
営業外収益		
受取利息	1,472	1,013
受取配当金	26,952	22,366
受取保険金	14,379	290
その他	46,887	28,654
営業外収益合計	<u>89,692</u>	<u>52,325</u>
営業外費用		
支払利息	59,417	52,188
その他	6,891	5,126
営業外費用合計	<u>66,308</u>	<u>57,315</u>
経常利益	<u>231,693</u>	<u>122,584</u>
特別利益		
固定資産売却益	551	931
特別利益合計	<u>551</u>	<u>931</u>
特別損失		
固定資産除却損	660	627
特別損失合計	<u>660</u>	<u>627</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>231,584</u>	<u>122,888</u>
法人税、住民税及び事業税	47,671	13,917
法人税等調整額	<u>4,086</u>	<u>21,582</u>
法人税等合計	<u>51,758</u>	<u>35,499</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>179,826</u>	<u>87,389</u>
四半期純利益	<u>179,826</u>	<u>87,389</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,826	87,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,109	23,559
退職給付に係る調整額	—	12,906
その他の包括利益合計	△35,109	36,466
四半期包括利益	144,717	123,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,717	123,855

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。